**後期高齢者医療広域連合電算処理システム
期割情報テスト計画書**

平成20年3月7日

沖縄県後期高齢者医療広域連合

目次

- 1 基本方針
 - (1) 目的
 - (2) 提供データ
 - (3) 処理概要
 - (4) テストおよび本番スケジュール
 - (5) 国保連からの特別徴収依頼結果について
 - (6) 市町村から広域連合へのデータ転送方法
 - (7) データ作成に関わる注意事項
 - (8) データの作成手順
 - (9) 今後の予定

添付資料1 ファイルインタフェース

添付資料2 期割情報連携に伴う作業概要

添付資料3 FAQ抜粋

添付資料4 標準システムでのチェック仕様

1. 基本方針

(1) 目的

市町村での期割した結果を広域連合へデータ提供し、標準システムに取込むことによって収納および滞納データの取込みが可能となります。

また、期割情報の取込が広域連合において平成20年度の仮徴収額決定通知書を出力するための前提となっております。

(2) 提供データについて

① インタフェースデータの仕様およびデータ形式

- ・ 【添付資料1】をご参照下さい。(システム仕様書 第3.1版より抜粋)
- ・ データ形式はSAMとなります。

② ファイル名

JKC01D0100101_KC01F010N.sam_123456Dyyyymmddnnnn

(123456：地方公共団体コード、yyyymmdd：年月日、通番：nnnn)

③ 提供頻度

原則として、市町村で期割情報に変更が発生した翌営業日に広域連合へ転送します。

④ 注意事項

システム仕様書では、処理サイクル（日次・月次・年次）に合わせたインタフェースが用意されています。しかし、広域連合／市町村の処理の簡素化を考慮し、すべて日次ファイルとして頂く事とします。

(3) 処理概要

広域連合／市町村それぞれでの処理概要は【添付資料2】をご参照下さい。

(4) テストおよび本番スケジュール

	期間	作業概要
テスト	3月17日～19日	① 市町村で作成した期割情報を広域連合へ提供 (テストデータ混在可能) ② 広域連合で取込み処理を行い、リスト出力 ③ エラーがあった場合は市町村で対処する
本番	3月24日～26日	① 市町村で作成した期割情報を広域連合へ提供 (本番データのみ) ② 広域連合で取込み処理を行い、リスト出力 ③ エラーがあった場合は市町村で対処する

(5) 国保連からの特徴依頼結果

市町村から1月18日までに国保連に特別徴収依頼を掛けた結果が、3月末には市町村へ提供されることになっております。このように期割情報提供後に、期割情報が0円となった情報は広域連合へ転送していただく必要があります。

(6) 市町村から広域連合へのデータ転送方法

データ転送は、住基情報と同じように“窓口処理サーバファイル転送ツール”を用いて日次処理で広域連合へ転送します。

(7) データ作成に関わる注意事項

サポートサイトに掲載されたFAQのうち、期割情報に関する部分を抜粋し【添付資料3】として提供します。作成にあたってこの資料を必ず確認してください。

また、標準システムでのチェック仕様を【添付資料4】として提供します。

(8) データの作成手順

期割データの作成手順については、各市町村システムに導入されているシステムに依存します。処理手順については、市町村/ベンダで調整願います。

(9) 今後の予定

収納情報のテストは、4月中を予定しております。(5月本番予定)

滞納情報のテストは、8月中を予定しております。

【添付資料 1】

5.5.12 期割情報 (市区町村→広域連合)

No.	項目名	属性	桁数	バイト数	内容	必須区分(※1)	備考
1	被保険者番号	英数	8	8	被保険者番号	◎	※2
2	賦課年度	英数	4	4	当該期別の保険料の賦課決定をした年度(西暦4桁)	◎	
3	相当年度	英数	4	4	保険料賦課の対象となる年度(西暦4桁)	◎	※2
4	賦課管理番号	英数	2	2	広域側で付番された賦課の管理番号	◎	※2
5	徴収方法区分コード	英数	1	1	1: 特別徴収 2: 普通徴収	◎	
6	期別番号	英数	2	2	保険料を徴収する期	◎	※3
7	期割情報種別	英数	1	1	1: 賦課確定分(本徴収分) 2: 賦課未確定分(仮徴収分)	◎	※4
8	納期限年月日	英数	8	8	納期限年月日(西暦8桁)	○	※5
9	保険料期割額	数字	7	7	期割を行った保険料額	◎	
10	異動区分	英数	1	1	1: 新規 2: 修正	◎	
11	予備	英数	54	54			

- ①被保険者番号・相当年度・賦課管理番号毎に1期1レコードで該当年度の期割情報すべてを送信する。
(保険料情報の市区町村別保険料と、期割情報の保険料期割額の計は等しくなる)
例1) 期割数が8の普徴期割を行った場合
・1期～8期(徴収方法区分コード=2)の8レコードを作成する。
例2) 更正で1期の期割額は変わらず、最終期の期割額が0円になった場合
・1期～最終期の全レコードを作成する。(異動区分には、2を設定する)
例3) 更正で定期に加えて随時期が発生した場合
・定期分+随時期分の全レコードを作成する。
(異動区分には、定期分には2を、随時期分には1を設定する)
例4) 更正が2回発生し、同一賦課年度で随時期が2件発生した場合
・定期分+随時期分2件の全レコードを作成する。
(随時期分のレコードの期別番号には、“13”、“14”など、重複しない値をそれぞれ設定する)
- ②期割情報を作成するときには、対応する賦課情報が広域連合側に存在しなければならない。
賦課情報が作成されないうちは、期割情報はエラーとなり登録されない。
但し、特別徴収仮徴収分については、対応する保険料情報がなくとも登録される。
- ③特別徴収仮徴収分の送信タイミングについては、賦課確定後の期割処理の時点で翌年度の仮徴収分レコードも送信する。

※1 必須区分(◎: 必須、○: パターン毎に必須、△: 任意設定、空白: スペース)

※2 被保険者番号・相当年度・賦課管理番号は、広域側からの保険料情報インターフェースで受け取った値をそのまま使用する。但し、特別徴収仮徴収分については、市区町村側で本徴収分の相当年度+1を、賦課管理番号には01をそれぞれ設定する。

※3 期別番号の値の範囲は以下の通りである。

- ・特徴: 01～06
- ・普徴(定期): 01～12
- ・普徴(随時期): 13～99

※4 (1) 徴収方法が「特別徴収」の場合

- ・翌年度の仮徴収分の期割情報について2を設定する。それ以外の場合、1を設定する。
- ・賦課確定後の期割処理の時点で、「2」を「1」に変更し送信すること。

(2) 徴収方法が「普通徴収」の場合

- ・確定賦課前の暫定賦課の時、2を設定する。それ以外の場合、1を設定する。
- ・賦課確定後の期割処理の時点で、「2」を「1」に変更し送信すること。

※5 特別徴収の場合、常に全桁スペース。普通徴収の場合、必須項目。

【添付資料3】 サポートサイトに掲載されたFAQより、期割情報に関する案件を抜粋

項	サブ カテゴリ	質問内容	回答内容	掲載元 FAQ
1	期割情報I/F	データ連携[期割情報] 期割情報種別について 賦課確定後の期割処理の時点で「2」を「1」に変更し送信するとありますが賦課確定後の期割処理されない分(前年度の確定賦課で翌年度は特徴仮徴収の予定だったが、前年度中に喪失し、翌年度調定額が0になったデータ)は、送らなくてもいいですか？ それとも、賦課確定後の期割処理の時点で「2」を「1」に全件変更し送信する必要がありますか？	前年度中に喪失した場合は、確定賦課で保険料情報が送付されませんので、前年度中に翌年度仮徴収額0円で送付済の期割情報について、「2」を「1」に変更し送信する必要はありません。	FAQ9
2	期割情報I/F	以下の特別徴収過誤納に伴う保険料の取扱い及び期割情報の作成について、ご教示をお願いします。 ①平成20年11月15日死亡 ②平成20年12月異動賦課(精算)5千円の不足額発生 ③平成20年12月支給年金より1万円特別徴収(特別徴収停止) ④還付先未決定により一年保留 ⑤平成21年12月年金保険者へ1万円還付 1. ②で広域連合より送付される保険料に対して③の特別徴収及び④の還付先未決定により保留となった場合、期割情報をどのように作成すればよいでしょうか？ 2. ⑤の還付により5千円の普通徴収を行う場合、期割情報の相当年度及び賦課年度はどのように作成すればよいでしょうか？	1. 保険料情報をもとに市区町村にて期割を行った結果に基づいて、期割情報を作成してください。 ご質問の例では、特別徴収を行うべき額が減額されたことによる還付発生と考えられますので、保険料期割額を減じた期割情報を送付してください。 2. 相当年度には、保険料情報の相当年度と同じ値(賦課額の根拠の年度)を設定してください。賦課年度には、市区町村がその保険料を何年度の調定として賦課したかを設定してください。 (平成21年度の調定として5千円の普通徴収を行う場合は、2009をセツトしてください)	FAQ9
3	期割情報I/F	期割情報 NO.8_納期限年月日はどのような場合に使用しますか	未納の判定や、各種の抽出処理等で、納期限を過ぎたかどうかの判定に使用します。また、照会画面にて確認も可能です。	FAQ9
4	期割管理	システム仕様書第3.0版システム仕様編P160「5.5.12 期割情報」では、「①被保険者番号・相当年度・賦課管理番号毎に1期1レコードで該当年度、全ての期を送付する」「③特別徴収仮徴収分の送信タイミングについては、確定賦課後の期割処理の時点で翌年度の仮徴収分レコードも送信する」とありますが、以下の認識で正しいでしょうか。 ①確定賦課時に翌年度の仮徴収額分レコードを送信した方の支払方法が、特徴から普徴に変わった場合、翌年度の仮徴収額分レコードを0円にした情報を送信する必要がある。 ②その後、何らかの変更により当該年度の期割情報を送信する際には、翌年度の仮徴収額分レコード(0円)は送信する必要はない。	① この場合は、翌年度の仮徴収を行わなくなるわけですので、0円の仮徴収分レコードを送付する必要があります。ただし送付タイミングについては、必ずしも特徴から普徴に変わったときに同時に送付する必要はなく、翌年度の仮徴収を行うまでに送付すれば、標準システム上は問題ありません。 ② お見込みとおりです。	FAQ7
5	期割情報I/F	期割、収納、滞納者情報インターフェースの各ファイルのデータの並び順で規則があるのか確認をさせていただきます。 1. 例えば、期割情報で被保険者番号・賦課年度・相当年度・賦課管理番号・徴収方法区分コード・期割番号の順などの規則はありますか？ 2. 他の情報(収納、滞納者)についても同様にお願いします。 3. また、規則がない場合、どのような並びでも、システム上問題ないという理解でよろしいでしょうか。	期割情報においては、1日に2回異動が発生するなどした場合に、同じ期のデータがファイル内に複数回現れることのないようにしてください。(複数回異動が発生した場合であっても、最新のものとして1件のみを送付してください) 収納情報においては、ファイルに現れた順にレコードを追加しますので、ファイル内で同じ期に複数回納付や還付があった場合は、それらの事象が実際に発生した順にレコードを作成するようにしてください。 滞納情報においては、同じ期のデータがファイル内に複数回現れた場合、それらのうち最後のデータで上書き更新されますので、ご注意ください。	FAQ7
6	期割情報I/F	期割情報についてお尋ねします ① 当初確定賦課時に、翌年の仮徴収の期割情報も送信後、保険料額などの更正により特徴から普徴に切り替わる場合、当該年度の期割情報はすべて送信することになっていますが、翌年の仮徴収の期割情報もあわせて送信する必要がありますか？ ② ①で仮徴収分の期割もあわせて状態で期割情報を送信する場合、さらに保険料などの更正があったような場合、当該年度の期割情報の送信だけで良いですか、または既に保険料期割額が0円になっている仮徴収の期割も含めた期割情報で送信するのでしょうか。 ③ ②で更正の都度仮徴収の期割情報を送信する場合、いつまで送信しなければならないのでしょうか。 a. 当該年度3月末まで b. 翌年度の当初賦課まで c. その他	① 当該年度の期割情報はすべて送付する必要がありますが、このときに、必ずしも翌年度の仮徴収の期割情報もあわせて送信する必要はありません(エラーとはなりません)。ただし、翌年度の仮徴収を行わなくなるわけですから、実際に翌年度の仮徴収が始まるまでには0円の仮徴収分レコードを送付しておく必要があります。 ②③ 当該相当年度の期割情報の送信だけでよいです。翌年度の仮徴収分(既に0円で送付済みのもの)も含めて送付する必要はありません。	FAQ7
7	期割情報I/F	納期変更を行った場合の収納情報インターフェースファイルについて。 1. 期割金額の変更ではなく納期変更を行った場合にも期割情報インターフェースファイルを送信すると言う理解でよろしいでしょうか。 2. 「1.」の理解が正しい時、ある一区分についてのみ納期変更を行った場合、納期変更を行った対象区分の情報のみを送信するのか、または当該年度の全区分の情報を送信するのか、どちらの取扱いをすればよろしいでしょうか。	1. お見込みのとおりです。 2. 被保険者番号・相当年度・賦課管理番号ごとに全ての期を送付することとしていますので、該当年度の全区分の情報を送付してください。	FAQ7
8	期割情報I/F	凍結措置対象の被扶養者を10月以降に普通徴収で管理する場合、A市 10月以降の納期を1期から開始B市 10月以降の納期を4期から開始(凍結措置対象でない被保険者の普通徴収の納期が7月標準システムとに合わせるため)のパターンが考えられる。標準システムは、どちらのパターンでも対応できるか？また、運用・管理上の注意点はありますか？	標準システムとしては、どちらのパターンでもエラーとせず対応できますが、そのようなデータが混在した場合は、同じ1期でも納期が大きく異なることとなります。このため、運用上、問合せなどに対しての取り扱いを間違えないよう注意いただく必要があります。 また、連携結果リスト等については、期別番号ごとの集計を行っておりますので、これらの集計結果は、いずれも同じ1期の欄に計算されることとなります。その点も考慮の上、期別番号を設定してください。	FAQ7
9	期割管理	特別徴収依頼済みの対象者が資格を喪失された場合、市町は特別徴収停止依頼を行うが、保険料期割額を0円とした期割情報を広域連合に送付する必要はあるのか。	一度、期割情報を送付した期の特別徴収を停止した場合は、0円の期割情報を送付してください。	FAQ7
10	その他	期割情報・収納情報・滞納者情報のファイルの作成順序はありますか？	標準システムでは、特に規定していません。 但し、収納情報、滞納情報については、期割情報がないとエラーとなります。例えば、同一日に期割情報とその期割情報に対する収納情報または滞納情報がきた場合、先に収納情報と滞納情報を処理すると、期割情報がないためエラーとなります。	FAQ6
11	期割情報I/F	既に送信済みの期割情報に対して、期割情報を変更する場合、既に送信済みの期割情報で期割額0円となっている期に変更なければ、改めて期割額0円の期割情報を送信しなくてもよいでしょうか？ 例(賦課額と期割合計額は一致している場合) 1回目送信(1期1000円, 2期0円, 3期1000円) 2回目送信(1期500円, 2期送信せず, 3期1500円) また事例のように期割額0円の情報を送信しなかった場合、上書きされた結果は「1期:500円, 2期:0円, 3期:1500円」となりますか？	被保険者番号・相当年度・賦課管理番号の単位で、全ての期を送付することとしておりますので、ご質問の例の場合は、0円の期割情報も併せて全ての期を送付してください。 送付された期割情報に不足があった場合、エラーとなります。	FAQ5
12	期割情報I/F	当年度特徴の場合、翌年度の仮徴収期間の特徴期割情報も事前に送付可能となっていますが、事前に送付した場合についての質問です。 このケースで当年度中に特徴を中止し普徴にした場合、その時点では当然ながら翌年度の特徴期割も0円で送付します。 その後、さらに保険料の更正等で当年度の普徴の期割が変更された場合は、翌年度の特徴期割も再度送付する必要があるのでしょうか？	被保険者番号・相当年度・賦課管理番号の単位で、全ての期を送付することとしておりますので、ご質問の例の場合は、翌年度の期割情報を再度送付する必要はありません。	FAQ5
13	その他	<データ連携[期割情報] 当初0円について> 特徴仮徴収分のうち、3月末までに死亡された場合など、期割情報の保険料額が0円になる場合について当初セットアップ時に広域連合には0円で送信するのか、送信対象外とするのかのようによければよいでしょうか？	3月末までに死亡された場合など、最初から0円となる期については、送付する必要はありません。	FAQ4

【添付資料3】 サポートサイトに掲載されたFAQより、期割情報に関する案件を抜粋

項	サブ カテゴリ	質問内容	回答内容	掲載元 FAQ
14	期割情報I/F	後期高齢者医療 広域連合電算処理システム仕様書システム仕様編 第2.0版 P.137～140 1. 過年度の保険料が更正された場合の保険料情報について 1.過年度の保険料が更正された場合、保険料情報にて市町村に通知されるのでしょうか。 2.保険料情報にて通知される場合は、No.1相当年度に過年度が設定されますか。	1. お見込みの通り、保険料情報が送付されます。 2. お見込みの通り、相当年度には過年度(賦課の根拠の年度)が設定されます。	FAQ4
15	期割管理	収納に関するデータ設定例.pdfの資料「1.基本的な考え方」の部分に「被保険者番号/相当年度/賦課管理番号単位で、全ての期を送付する」とあります。随時期のレコードが更正減で0となった場合ですが、 ・定期レコードに加え、その随時期を0円レコードとして送付する ・定期分のレコードのみを送付する のどちらでしょうか。またどちらでも良いのでしょうか。	一旦発生した随時期が更正で0円になった場合は、定期レコードに加え、その随時期を0円レコードで送付してください。	FAQ4
16	期割情報I/F	収納に関するデータ設定例.pdfの資料で、普徴から特徴に切り替わるケース(または、その逆)や転入等のケースに関し、「徴収を行う期別のみを送付でよい」という旨の記述があります。このケースは1期から徴収は発生しませんが、徴収が発生しない期を0円として、徴収の有無に関わらず、毎回全定期期別数分(0円の期別を含む)送付したいと考えているのですが、問題ありませんでしょうか。	0円の期も含め、全定期期別数分送付されても問題ありません。 なお、その場合、照会画面上也、0円の期も含めて全定期期別数分の明細が表示されます。	FAQ4
17	期割管理	資格喪失者等の期割処理について システム仕様書P12「市町村独自システム(想定)処理概要」の①に期割情報作成一特徴依頼・特徴中止情報送信の記載がありますが、資格喪失者等について、その者に係る更新賦課(月次)処理前に、保険料仮清算機能を利用しての年金保険者への特徴中止依頼及び広域連合への期割情報の変更処理を行うことは可能でしょうか?あるいは期割情報は更新賦課後に行わなければならないでしょうか?	保険料仮清算機能からは、特徴中止依頼なし期割情報の変更処理を行うことはできません。 資格喪失に伴う期割情報の送付は、更新賦課後となることを想定しています。	FAQ4
18	収納管理	・後期高齢の収納事務において、調定が発生する前に収納が先行することがあります か?	誤納などにより、ご質問のようなケースが発生することも考えられますが、対応する期割情報が無い状態で、収納情報を送付した場合はエラーとなりますので、必ず期割情報を先に送付してください。	FAQ3
19	期割情報I/F	標準システム仕様書のP140、5.5.12期割情報の期割情報種別の設定について、欄外の※4の説明に「賦課確定後の期割処理の時点で、「2」を「1」に変更し送信することとありますが、これは必須処理ですか。もし変更しなかった場合は何か問題がありますか?また、変更の具体例があればご教授ください。	必須です。期割情報取込時に、「1」のデータと「2」のデータとが混在していた場合、エラーとなり、取り込めません。 変更の具体例については、9/7にヘルプデスクサポートサイトに掲載されている「(参考)収納に関するデータ設定例」を参照願います。	FAQ3
20	期割情報I/F	後期高齢者医療広域連合電算処理システム仕様書システム仕様編、第1.2版、P140の5.5.12期割情報、※3と例4に係るレコードの作成の仕方について市町村より問い合わせがありましたのでお伺いいたします 5. No.2賦課年度、No.3相当年度について、システム仕様書システム仕様編別添4-2を見ますと、2.2に過年度の場合の保険料額変更のデータ設定例があり、「賦課年度2011」「相当年度2010」とありますが、同一年度の保険料額変更で「賦課年度2010」「相当年度2010」とするならば、2009年度(過年度)の保険料額に変更が判明し、2010年度に賦課する場合、「賦課年度2010」「相当年度2009」となるものではないでしょうか。また、「賦課年度2011」「相当年度2010」となる場合があるとすれば、2010年度中のいつの時点の賦課決定となるのかお示し下さい。	システム仕様書システム仕様編別添4-2の設定例ですが、保険料額変更が同一年度に発生したパターンと過年度(この場合、2011)に発生したパターンの2通りを例示しております。ご質問中の過年度での『同一年度の保険料額変更で「賦課年度2010」「相当年度2010」については保険料額変更が同一年度に発生したパターンを示しているもので過年度に発生したものではありません。『2009年度(過年度)の保険料額に変更が判明し、2010年度に賦課する場合、「賦課年度2010」「相当年度2009」となるものではないでしょうか。』については、お見込みのとおりです。	FAQ3
21	期割情報I/F	後期高齢者医療広域連合電算処理システム仕様書システム仕様編、第1.2版、P140の5.5.12期割情報、※3と例4に係るレコードの作成の仕方について市町村より問い合わせがありましたのでお伺いいたします 1. ※3の普徴(定期)、普徴(随時期)について、現年度随時期、過年度随時期を以下のとおりに送付する事を考えておりますが、問題 ないでしょうか。以下のとおりでない場合は、現年度随時期と過年度随時期の区別は相当年度で区別するという事でよろしいでしょうか。 (当方が想定する期割データ)(期割情報(C01、C11)) 定期+現年度随時期 → 01～12期 過年度随時期 → 13～99期	標準システムでは、現年度随時期については13～99期を使用することとされていますが、01～12を使用してもシステム上は問題ありません。 但し、同一広域内でこのような市区町村とそうでない市区町村とが混在した場合、照会等において定期と随時期の区別がつけづらくなると考えられますので、このようなデータ作成を許すかどうかは広域連合と市区町村とで協議の上、決定してください。 また、補足ですが標準システムでは、現年度随時期と過年度随時期の区別は相当年度で区別しております。	FAQ3
22	期割情報I/F	システム仕様書5.3.5「収納業務No.1期割情報」の連携について 周期が「日次、月次、年次」とあるが、日次で毎日連携をすれば、月次、年次でデータを送信する必要はない、との認識でよろしいでしょうか。	標準システムでは、期割情報については、市区町村様ごとに処理タイミングが違うことを想定し、日次、月次、年次処理と分けて処理ができるようにしております。よって、日次単位で順次処理を行われても問題ありません。但し、年次処理に対しては、大量データを処理することを想定し、処理性能を考慮した仕様となっております。	FAQ3
23	期割管理	収納 期別番号について 仕様書 P140 5.5.12機割情報(市区町村→広域連合) ※3 普通徴収で、現年度(賦課年度=相当年度)の定期の期別番号の範囲を教えてください。 普通徴収で、現年度(賦課年度=相当年度)の随時期の期別番号の範囲を教えてください。 普通徴収で、過年度(賦課年度>相当年度)の定期の期別番号の範囲を教えてください。 普通徴収で、過年度(賦課年度>相当年度)の随時期の期別番号の範囲を教えてください。 (過年度のどちらかの考え方はないとおもいますが・・・)	普通徴収の期別番号の設定基準は、以下のとおりです。 現年度(賦課年度=相当年度)の定期の期別番号は、01から12です。 現年度(賦課年度=相当年度)の随時期の期別番号は、13から99です。 過年度(賦課年度>相当年度)については、定期分という考え方は標準システムでは想定していません。 過年度(賦課年度>相当年度)の随時期の期別番号は13から99です。 *標準システムとしては、定期分は、最大12ヶ月の期割を考え01から12としています。また、随時分については、定期分と判別しやすく13から設定する基準としています。	FAQ3
24	滞納者管理	滞納者情報は、年度+期別で管理すると考えてよろしいか?また、滞納者情報は、最新情報が上書きされるのか?それとも履歴管理を行うのか?	滞納情報は、各地方公共団体ごとに被保険者に対し賦課された保険料の期割額を賦課年度、相当年度、賦課管理番号、期別番号単位に管理しています。また、滞納情報は最新のみ管理しますので上書きされます。	FAQ3
25	期割管理	合併団体で旧自治体ごとの納期について 合併団体で旧自治体ごとに納期が異なるというのは後期高齢では可能なのでしょうか。 また年度途中で旧自治体間の異動があった場合、納期は異動前の団体の期割にしてよろしいでしょうか。	システム上は普通徴収の納期限は被保険者の個人毎の期割情報ごとに保持していますので、それぞれ異なる納期限を設定可能です。 但し、合併後に翌年度の暫定賦課分を旧自治体毎に異なる納期で作成することはできません。	FAQ3
26	期割情報I/F	データ連携[期割情報] 送付内容について 確定賦課後、期割情報は次年度の期割情報(暫定賦課)の特徴期割情報も送付して問題ないでしょうか。またそれ以降の月次についても特徴中止、特徴追加があるたびに期割情報を送付してよいでしょうか	問題ありません。仕様書上は、確定賦課後、期割処理の時点で、次年度の仮徴収分の期割情報も送付することとしています。 それ以降も、追加・中止があるごとに送付できます。	FAQ3
27	期割情報I/F	収納 期別情報の過年度更正について 仕様書 P140 5.5.12機割情報(市区町村→広域連合) ※4(2)普通徴収で仮賦課2期・本賦課3期の自治体の場合、3期に期割情報を送るとき、3期は1:賦課確定分になりますが、1期・2期の期割情報種別は1:賦課確定分ですか?それとも2:賦課未確定分ですか?	この例の場合、賦課確定後ですので、1～5期すべてを「1:賦課確定分」として送付してください。	FAQ3

【添付資料3】 サポートサイトに掲載されたFAQより、期割情報に関する案件を抜粋

項	サブ カテゴリ	質問内容	回答内容	掲載元 FAQ
28	期割情報I/F	①普通徴収の定期が4期の自治体で随1期の期別番号は、5ですか13ですか？ ②「随時分の期別番号については、被保険者ごとに、賦課年度・相当年度・賦課管理番号・徴収方法区分を通じての連番となります」とありますが、随1期が2月・随2期が3月と被保険者ごとに、期別が異なります。定期からの連番でなくても、固定で随1期が13・随2期が14と重複を避ければよいのでしょうか？ Aさん 1期 2期 3期 4期 随1期 -> 1・2・3・4・13 Bさん 1期 2期 3期 4期 随2期 -> 1・2・3・4・14	① 13となります。 ② この例の場合、Aさん13期・Bさん14期で問題ありません。 (なお、Aさん・Bさんともに13期としても問題ありません)	FAQ3
29	期割情報I/F	収納 期別情報の過年度更正について 仕様書 P140 5.5.12機割情報(市区町村→広域連合) ※4(2) 特別徴収で、賦課確定後の期割情報の時点で「2」を「1」に変更して送るとありますが、「賦課確定後の期割情報の時点」とは、具体的に8月のことですか10月のことですか？	7月となります。 (システム仕様書「パッチ処理運用スケジュール例を参照ください)	FAQ3
30	期割情報I/F	後期高齢者医療広域連合電算処理システム仕様書(システム仕様編)1.2版 5. 5. 12 期割情報(P. 140)について 徴収分(特別徴収)の期割データを送付する際、本徴収期のレコードの送付も必要ということでしょうか？ ※5.5.12期割情報(140ページ)の例1~4には、仮徴収の例がなかったため、念のため質問しました。	仮徴収分の期割データの送付の際には、本徴収の賦課は確定していないため、本徴収分のレコードを送付する必要はありません。 (H21年度の仮徴収データを送付する際に、H21年度の本徴収データを送付する必要はない) なお、同頁表外③において、賦課確定後の期割処理の時点で、仮徴収分のレコードも送付する旨 (H21年度の本徴収データを送付する際に、H22年度の仮徴収データを送付する)の記述をしております。これは、送信漏れが無いように、あえてこのような仕様とされていますが、システム上は、実際に仮徴収分の納付があったときまでに送信されていけば問題ありません。	FAQ3
31	その他	期割について。 1. 期割情報について、期割が9期の場合、期別番号は1~9でなければいけないのでしょうか？期別番号は1~12を使い、期別番号1~3の期割の保険料期割額を0円、期別番号4~12は9期に割った保険料額、とするような期割情報ではいけないのでしょうか？ 2. 普徴の随時期の期別番号は13~99と国の資料では指定がありますが、13から必ず始めないといけませんか？例えば21から順次使うということも可能でしょうか？	1. 標準システムにおいては、9期割の場合は01~09をセットすることを想定していますが、御質問の例のような期割情報を送付することも可能です。なお、0円の期割情報でも、納期限年月日には何らかの値をセットする必要があることに注意して下さい。また、その後の更正時にも、0円の1~3期の保険料情報を送付する必要があります。 2. 標準システムにおいては、13からの値をセットすることを想定していますが、13以上であれば、例えば21から使用することも可能です。なお、照会画面等では期別番号の順に表示しますので、データの作り方によっては状態を把握しづらくなる可能性があります。	FAQ3
32	その他	期割情報について No.7「期割情報種別について」 システム仕様書140ページの期割情報種別における補足説明※4において、特徴、普徴のいずれの場合においても賦課確定後の期割処理の時点で、「2」を「1」に変更し送信するとあります。 これは本算定後の期割処理で当年度の仮徴収額および暫定賦課分の期割情報種別を「1」に設定し、1期から最終期まで(特徴は翌年度仮徴収分まで)の全レコードを再作成するのでしょうか？ 2. 資格喪失者について 資格喪失者について期割情報の送付は必要なのでしょうか？ 各市町で期割処理から広域連合への期割情報作成処理の間に数日のタイムラグがあり、その間に資格喪失したケースを想定しています。	期割情報種別について お見込みの通りです。本算定後の期割処理で、既に仮徴収・暫定賦課で送信済の期も、期割情報種別に「1」を設定し、最終期まで(特徴は翌年度仮徴収分まで)の全レコードを送付してください。 資格喪失者について 資格を喪失したことによって自動的に期割保険料額がクリアされるということはありませんので、資格喪失に伴って広域より送付される保険料情報にもつき、期割情報を送付してください。但し、仮徴収期間は、保険料情報は送付されませんので、市区町村の判断で期割情報を送付してください。	FAQ3
33	期割情報I/F	システム仕様編第1. 2版 P. 140 特徴仮徴収期間中において年金保険者よりの特徴結果通知が処理結果エラーで通知された場合について 特徴仮徴収期の8月分が処理結果エラーの場合 特徴 4月 6月 8月 10月 12月 2月 変更前 2000 2000 2000 0 0 0 変更後 2000 2000 0 0 0 0 処理結果エラーの為、特徴中止の処理を行い、普徴は本算定前の為、処理を行わず保険料が6000より4000となります。変更後の期割データを広域連合に通知しても問題ないでしょうか？	特徴仮徴収期間中においては、送信された期割情報の保険料額のチェックを行わないため、質問の中で挙げられている例の4,000円の特徴仮徴収の期割情報を送信しても問題ありません。 なお、質問の中で挙げられている例において、特徴仮徴収の期割情報は4.6.8月分のみ作成することとありますので、10.12.2月分のレコードの作成は不要です。	FAQ2
34	期割情報I/F	被用者保険の被扶養者であったことが判明し、6、8月の仮徴収額を変更したい場合の手順は仕様書にはないようすがどうなるのでしょうか？ (例)市町村で 1. 端末から保険料即時構成処理をする。 2. 期割情報を広域連合へ送付する。	仮徴収額の変更を行う場合、広域連合が契機とはなりませんので、市区町村の判断により変更後の期割情報を作成し、送付してください。	FAQ2
35	収納情報I/F	「期割情報を作成するまでは、収納情報／滞納情報はエラーとなり登録されないとありますが、(「広域連合電算処理システム仕様書システム仕様編 第1. 2版.jp.141/p.143)エラーとなった収納／滞納情報は、期割情報が送信されるまで、広域連合側のシステム上で貯留され、期割情報が送信された時点で合わせて処理されるという意でしょうか？それとも、エラーとなった収納／滞納情報は再度送信しなければならないという意でしょうか？	エラーとなったデータは貯留されません。 再度送付する必要があります。 なお、エラーデータは、エラーリストに一覧出力します。	FAQ2
36	期割情報I/F	1. 年度当初は特徴なので仮徴収として4月、6月、8月の期割情報を作成した。特徴①②③の3レコードが存在する(①は1期を表す) 2. 6月に支給停止となり特別徴収が出来なかった。 3. 上記の場合、8月から普徴になると思われるが、その時の期割情報の作成方法はどのようなのか。 特徴①だけ残して普徴⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫のレコードを作成する 特徴②③のレコードは削除すべきと思いますが異動区分には削除が無い。 以上正しい処置の仕方をご教授願います。	特徴については、②③は保険料を0円とし、異動区分が「修正」と設定された①②③のレコードを送付します。 普徴については、期割を行い結果を送付します。 (12期割で5期から12期で徴収する場合は⑤~⑫のレコードを送付します)	FAQ2
37	収納情報I/F	「収納情報を作成するときには、対応する期割情報が存在しなければならない」とありますが(システム仕様書P141)、市町村システムにおいては、調定(期割情報)の無い期に対して、過誤納金額を収納管理しなければならない事象(データケース)が発生しています。そこで、このような事象では、期割情報の保険料期割額=0円(収納情報=1,000円など)といったデータの送信を行うのでしょうか？	標準システムにおいて、このような納付を管理する場合は、保険料期割額=0円の期割情報を作成します。 但し、市区町村によっては、このような納付は別管理で直ちに還付するものとし、市区町村システムでも管理していないことが考えられますので、そのような場合は、データを送付しなくとも、システム上は問題ありません。 上記を踏まえ、広域連合にて方針を決定してください。	FAQ2
38	期割情報I/F	標準システム仕様書システム仕様編P140中段③の説明では、「確定賦課後の期割処理の時点で翌年度の仮徴収分レコードも送信する」とあるが、その後額が変更となった場合は、その時点で再度送信するという理解でよいか？	お見込みの通りです。	FAQ2

【添付資料3】 サポートサイトに掲載されたFAQより、期割情報に関する案件を抜粋

項	サブ カテゴリ	質問内容	回答内容	掲載元 FAQ
39	期割情報I/F	賦課管理番号について 賦課管理番号は、相当年度・被保険者番号単位に賦課額や保険者番号の変更がある都度、1から順に加算されて採番される番号と理解してよいでしょうか？ (1) 市町村から広域連合に収納情報を送信する必要があると仕様書に記載されていますが、どのように使用されるのでしょうか？ (2) 過誤納が発生した場合の収納情報には、最新の賦課管理番号を設定するのでしょうか？ それとも、入金時の賦課管理番号を設定する必要があるのでしょうか？	賦課管理番号は広域連合の標準システム側で採番する管理番号です。 よって履歴番号とは異なり、単調増加するものではありません。ある被保険者に関して、賦課管理番号=01の他に、賦課管理番号=02の保険料情報が送信された場合、それぞれに対して期割を行い、期割情報を送信します。賦課管理番号は、それらの保険料を互いに区別する為に使用します。 過誤納が発生した場合も、通常の納付のときと同様に、対応する期割情報の賦課管理番号を設定してください。	FAQ2
40	期割情報I/F	過(々)年度随時(普通徴収)の期割番号について 普通徴収の随時(普通徴収)は13~99と定義されています。 この期割は、重複しない限り市町村の裁量で付番してかまわないのでしょうか？ ① 飛び番号は許されますか？ ② 逆転は許されますか？ ③ 同一月に発生した随時分について、被保険者ごとに異なる期別で作成してもよいですか？ という質問が来ており、①~③は問題なしと回答予定ですが、よろしいでしょうか。	① 飛び番号でもエラーとはいたしません。 ② 最初の更正で14期を追加した後、2回目の更正で13期を追加してもエラーとはいたしません。なお、照会画面等では期別番号順に表示しますので、データの作り方によっては状態を把握しづらくなる可能性があります。 ③ 異なる期別番号でもエラーとはいたしません。	FAQ2
41	期割情報I/F	システム仕様書5.5.12「期割情報」欄外説明の②「特別徴収仮徴収分については、対応する保険料情報がなくとも登録される」と記載されているが、どのような場合を想定しているのか。	特別徴収仮徴収分については、市区町村の判断により徴収額の変更・中止を行うことがあります。 そのため、特別徴収仮徴収分の期割情報に対して通常のチェックを行うと、保険料情報との突合でエラーとなることがありますので、このチェックを行わないものとしています。	FAQ2
42	期割情報I/F	システム仕様書仕様編P140に「③特別徴収仮徴収分の送信タイミングについては、賦課確定後の期割処理の時点で翌年度の仮徴収分レコードも送信する。」と記載されていますが以下の場合は送付してよろしいですか。 1) 特徴追加補捉分で12月開始、2月開始のの対象者について仮徴収分は如何すればよいのか 2) 特徴が停止になったとき、仮徴収分は0円で送付しなくてはいけいのか 以上2点についてご教授ください。	1) 追加補足対象者の本徴収の期割処理を行った時点で、翌年度の仮徴収分レコードも送付してください。 2) お見込みの通り、0円の仮徴収分データを送付する必要があります。	FAQ2
43	期割情報I/F	平成20年4月から特別徴収を開始する者については、標準システムにより計算された保険料情報として、4月・6月・8月の合算額を市町村に提供することとなるが、当該合算額は100円単位で3で割り切れる額が設定されると考えればよいのか。 すなわち、市町村が年金保険者に対して行う特別徴収依頼情報には、保険料情報の額を3で割った額をセットする(端数処理は不要)ということでしょうか。	お見込みの通りです。	FAQ2
44	期割情報I/F	期割情報について ① 日次処理で受信した保険料の期割情報はいつ広域連合へ送信するのか？ ② 過年度分(過及賦課分)の期割情報はいつ広域連合へ送信するのか？ ③ その他月次又は日次処理で送信しなければならない期割情報は何か？	①② 広域連合より保険料情報が送付され、市区町村にて期割を行った時点で送信してください。 ③ その他、市区町村にて保険料の期割を行った場合は常に、その期割情報を送信してください。 「事象発生から何日後までに送付する」といった具体的な期限については、広域連合と市区町村とで協議の上、決定していただくこととしています。システム上は特に送付期限は設けておりません。 なお、送付時期が遅れた場合の影響としては、広域内異動者の他市区町村間の照会に支障が生じたり、意図しない形で「賦課・収納整合性確認リスト」にエラー出力されたりなどが挙げられます。	FAQ2
45	期割情報I/F	(システム仕様書 別添1 P62.63 NO3.1.1) データ連携エラー分については、期割情報を修正した後に、再度、期割情報連携(一括)を行うのか、または期割情報修正後に、期割情報登録(オンライン)にて、個別に期割情報の登録を行うのか。	エラー分の訂正は、期割情報連携(一括)でも期割情報登録(オンライン)でも可能です。(訂正後の情報を再送信するか、オンライン入力するか)どちらの方法をとるかは、広域連合及び構成市区町村で調整、判断願います。	FAQ2
46	期割情報I/F	期割情報のインターフェイスについて。 過年度更正等による併徴時においては、特別徴収の定期分+普通徴収の随時分の全レコードを送付するのでしょうか。	お見込みの通りです。相当年度単位で、特別徴収+普通徴収の全レコードを作成して下さい。	FAQ1
47	期割情報I/F	期割情報のインターフェイスについて。 年度途中で徴収方法が変更になった場合、保険料の更正と同様に1期から最終期の全レコードの再作成となるのでしょうか。 たとえば、普通徴収12期において12月から特別徴収に変更となった場合、4月から1月までは普徴レコードを作成し、12月と2月は特徴レコードとしての作成でよいでしょうか。	左の例の場合は、次のレコード全てを作成してください。 ・4月から11月までの期割保険料額>0の普通徴収レコード ・12月から最終期までの期割保険料額=0の普通徴収レコード ・12月と2月の特別徴収レコード 普通徴収については、年度当初に4月1期から3月12期までのレコードを送付している筈ですので、徴収方法が変更になった場合も、それら全レコードを再作成します。	FAQ1
48	期割情報I/F	システム仕様書 システム仕様編P140 期割情報特別徴収仮徴収分については、市町村側で本徴収分の相当年度+1を設定すると記載されているがこの時、賦課年度には何を設定しますか？ ① 相当年度 ② 相当年度+1 【補足】 ①の場合、平成20年の賦課確定時には、賦課年度=平成20年、相当年度=平成21年になります ②の場合、平成20年の賦課確定時には、賦課年度=平成21年、相当年度=平成21年になります	②となります。 翌年度の特別徴収に関するものであるため、翌年度の賦課年と考えます。	FAQ1
49	期割情報I/F	「広域連合電算処理システムシステム仕様編(P140) 5.5.12期割情報(市区町村→広域連合)」において、 ①被保険者番号・相当年度・賦課管理番号毎に1期1レコードで該年度の期割情報すべてを送信する。 とあります。ここで指す「期割情報全て」とは以下の様な年度途中加入者の場合、徴収開始月~最終期と解釈してよろしいでしょうか？ 例) ○普徴12期割 ○平成20年10月15日加入、普通徴収者として11月~3月で期割。 8期(11月)~12期(3月)の徴収期間のみ期割情報を作成。 もしくは1期から12期を全て作成する形(1~7期を0円で期割)となるのでしょうか？	標準システムは、期割情報を受信したとき、被保険者番号・相当年度・賦課管理番号の単位で期割保険料額を合計し、保険料情報の市区町村別保険料の額と等しいかどうかをチェックします。 また、標準システム側に既に期割情報があった場合は、それらすべてが不足なく送信されているかどうかもチェックします。 上記のようなチェックを行っていることから、左の例の場合は、8期(11月)~12期(3月)の徴収期間のみ期割情報を作成すればよいです。	FAQ1
50	期割情報I/F	関連する資料の番号・ページ等： 後期高齢者医療 広域連合電算処理システム仕様書(システム仕様編) 第1.0版 平成19年3月30日 P.100-140 徴収方法が変更になった場合の「期割情報」の送付についてお聞かせください。 (特徴より普徴に変更になった場合の例) ①特徴で未徴収となった期レコードを保険料期割額:0として異動区分:修正で送信する。 ②普徴となった期レコードを保険料期割額をセットし異動区分:新規で送信する。 上記の例でよろしいでしょうか？	ご質問の例の場合は、次のレコード全てを作成してください。 ① 特徴で未徴収となった期以外の期割保険料額>0の特別徴収レコード(異動区分:修正) ② 特徴で未徴収となった期の期割保険料額=0の特別徴収レコード(異動区分:修正) ③ 普通徴収の期レコード(異動区分:新規) 特別徴収については、本算定の時点で1~6期までのレコードを送付している筈ですので、徴収方法が変更になった場合も、それら全レコードを再作成します。	FAQ1

【添付資料 4】

付録.B.3 期割情報のチェック仕様

期割情報のチェック仕様を次の表に示します。

表 B-3 期割情報のチェック仕様

No.	チェック項目	エラーレベル	エラーコード	チェック条件	エラー内容
1	徴収方法区分コード	エラー	KCM5013E	徴収方法区分コードが存在するコードであることをチェック	徴収方法区分エラー
2	期別番号	エラー	KCM5006E	徴収方法が特別徴収の場合、期別番号は01～06であることをチェック	期別番号エラー
		エラー	KCM5006E	徴収方法が普通徴収の場合、期別番号は2桁の数字からなる文字列であることをチェック	期別番号エラー
3	期割情報種別	エラー	KCM5032E	期割情報種別が存在するコードであることをチェック	徴収区分エラー
4	納期限年月日	エラー	KCM5034E	徴収方法が特別徴収の場合、納期限年月日はスペースであることをチェック	納期限年月日エラー
		エラー	KCM5034E	徴収方法が普通徴収の場合、納期限年月日が存在日であることをチェック	納期限年月日エラー
5	保険料期割額	エラー	KCM5018E	保険料期割額は0以上の数値を表す文字列であることをチェック	保険料期割額エラー
		警告	KCM5043W	期割情報種別が賦課確定分であるレコードが1件以上送信されている場合、賦課合計額と保険料期割額の合計が一致していることをチェック	賦課合計額と期割額合計一致しません。
6	異動区分	エラー	KCM5001E	異動区分が存在するコードであることをチェック	異動区分単項目エラー
		エラー	KCM5002E	広域連合側に期割情報がない期の場合、異動区分は新規であることをチェック	異動区分エラー
		エラー	KCM5002E	既に広域連合側に期割情報がある期の場合、異動区分は修正であることをチェック	異動区分エラー
7	賦課年度・相当年度	エラー	KCM5016E	徴収方法が特別徴収の場合、賦課年度=相当年度であることをチェック	賦課年度と相当年度が不一致です。
		エラー	KCM5011E	徴収方法が普通徴収の場合、賦課年度>=相当年度であることをチェック	相当年度が賦課年度より大きい。
8	期割情報	エラー	KCM5007E	既に広域連合側に期割情報がある期すべてが送信されていることをチェック	期割情報が不足している。
		エラー	KCM5008E	同じ徴収区分でかつ同じ期のデータが複数個送信されていないことをチェック	期割情報重複エラー
		エラー	KCM5045E	期割情報種別が賦課確定分であるレコードが1件以上送信されている場合、対応する賦課情報が存在していることをチェック	賦課情報が存在しません。

付録

No.	チェック項目	エラーレベル	エラーコード	チェック条件	エラー内容
8	期割情報（続き）	警告	KCM5053W	この被保険者の期割情報に、徴収猶予中のものがないことをチェック	この被保険者は徴収猶予中です。

注 1 エラーリストが出力される前に異常終了した場合、異常終了の原因となっているエラーは下記のことと想定されますので、実行環境、あるいは入力ファイルの確認を行ってください。

- ・レコード識別子が 1（ヘッダ）、2（データ）、3（トレイラ）のいずれでもない。
- ・ヘッダレコードが存在しない。
- ・トレイラレコードが存在しない。

注 2 トレイラのレコード件数が入力件数と一致していない場合、「KCM5055E データ件数不一致エラー」が期割情報連携結果リストに出力されます。なお、このとき、該当する市区町村のレコードは登録されません。